

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月1日 第21号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### ロシアの輸入、4月で底打ちか

6月27日付コメルサントが伝える信託会社ロコインベストの情報によると、5月、ロシアの輸入は若干回復した。ロシアの公式貿易統計は公表されていないため、同社が主要貿易相手国(ロシアの輸出入先の85%)の統計データを調査したところ、5月のロシアの輸入額は前年同月に比べて43~45%減少したが、落ち込みとしては4月が最も大きく、50%減であった。物流の回復、決済の一部復旧、並行輸入の開始、「友好国」からの輸入増加、ベラルーシ経由の輸入増加など、様々な要因により輸入が回復しはじめているようだ。ただし、回復しているのが投資プロジェクトに関連した輸入ではなく、消費者物資の輸入であることは明らかで、ロシア経済にとっては投資の喪失こそが最大の問題となっている。

### 2022年5月のロシア経済、低下が続くも4月に比べて落ち込み幅が縮小

6月29日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年1~5月及び5月の主要経済指標を発表した。それによれば、2022年1~5月に関しては、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)、鉱工業生産をはじめとする多くの経済指標は対前年同期比でまだプラスを維持している。ただし、2022年1~4月に比べて多くの指標で増加幅が縮小し、また1~4月にはプラスだった商品小売販売高がマイナスに転じた。5月に限ってみれば、対前月比(4月比)で鉱工業生産は低下を続けたが、貨物輸送、商品小売販売高はプラスに転じており、経済の落ち込みがいったん落ち着き、踊り場にでた雰囲気もある。インフレは対前月比で0.1%プラスとほぼ収束した状況だ。

### 2022年のロシアの月別主要経済指標

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月		5月		1~5月
	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同月比	対前 月比	対前年 同期比
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲7.3	▲3.2	▲2.5	1.7
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲8.5	▲1.7	▲1.9	2.8
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	13.0	2.1	9.8	2.3
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲10.0	▲1.8	1.4	1.8
鉄道貨物輸送	6.0	2.4	3.1	▲1.3	▲5.1	▲0.4	1.8	2.0
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲11.3	▲10.1	0.5	▲2.1
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	▲3.2	0.8	▲2.5	5.3
インフレ率(消費者物価指数)	8.7	9.2	16.7	17.8	1.6	17.1	0.1	13.9

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-05-2022.pdf>)

## 2. 産業動向

### (1)自動車

#### 日産、ロシアにおける生産を6カ月停止

6月28日付フォーブズによれば、ロイター通信の報道によると、日産自動車の内田誠社長は、ロシアにおける生産停止を9月末まで続けることを発表した。同社長は年次株主総会において、この決定の理由につき、「ウクライナ情勢はさらに深刻化、長期化する可能性があると考えている」と説明した。同社は3月にサンクトペテルブルグ工場の稼働を停止し、ロシア国内の供給もすべて停止していた。6月半ば、同市のアレクサンドル・ベグロフ市長は、稼働停止は物流の混乱によるもので、「サプライチェーンが完全に復旧すれば生産は再開される」と主張した。なお、内田社長は5月、同工場が今年中に稼働を開始する可能性は低いと発言していた。

#### 仏Michelin、ロシアから撤退

6月28日付コメルサントによれば、フランスのタイヤメーカーMichelinは、2022年末までにロシア事業を現地経営陣に譲渡する予定であると発表した。同社はこの決定の理由につき、現在の状況下では供給の継続が不可能であるためと説明している。譲渡後、同社のロシア支社は独立した組織として運営される。ロシア市場からの撤退に伴う同社の減損リスクは2億5,000万ユーロとされている。2022年現在、ロシア支社の従業員は約1,000人に上る。同社のロシアにおける主な資産は、モスクワ州オレホヴォ＝ズエヴォ地区ダブドヴォ村のタイヤ工場である。

#### フィンランドのNokian Tyres、ロシアから撤退へ

6月28日付RBKIによれば、フィンランドのタイヤメーカーNokian Tyresはロシアからの撤退を決定した。同社ロシア子会社のアンドレイ・パンチュホフ社長によると、Nokian Tyresは独立して事業を継続するというロシア子会社の提案を検討する意向を示しているという。同社長は、他の統制可能な撤退方法についても検討する可能性がある旨指摘し、「いずれにしても、目標は、ロシアにおける持続的な事業継続を可能にする措置を実行することだ」と語った。同社長は、Nokian Tyresはレニングラード州のフセヴォロジスク工場における生産を含む事業を継続し、顧客、従業員、パートナーに対するすべての義務を履行することを約束した。同社は2005年からロシアで事業を行っており、2021年には同社の乗用車用タイヤの約80%がロシアで生産された。フセヴォロジスク工場では年間約1,600万個のタイヤを生産し、その60%が輸出されていた。ロシア及びアジア地域は同社の純売上高の約20%を占めていた。同社によると、ロシアとベラルーシにおける資産は約4億ユーロに上るといふ。

#### KAMAZと子会社がSDNリスト入り

6月29日付コメルサントによれば、6月28日、KAMAZとその子会社が米国のSDNリストに追加され、制裁対象となった。米国において登録された企業、米国の法令に基づき登録された企業、米国民、米ドルを決済通貨とする銀行は、SDNリストに掲載された企業及び個人との一切の取引を禁じられている。KAMAZはすでにオーストラリア、カナダ、EU、ニュージーランド、スイス、英国に制裁を科されているが、「当社は通常通り事業を継続する」とコメントを発表した。しかし、専門家によると、米国の制裁の対象となったことにより、中国の提携企業からの部品輸入も難しくなる可能性があるという。Grace Consultingの専門家によると、中国企業は制裁対象企業との合弁企業設立に非常に慎重になっている。米国の圧力により、中国の銀行も、二次制裁の対象となる可能性のある企業の送金を行わず、自らが二次制裁の対象になることを避けようとしているという。さらに、KAMAZは売上高の約10%を輸出に頼っていたが、現在の状況下で従来の輸出量を維持できる可能性は低い。2021年、同社はトラック5,800台及び部品をCIS、東南アジア、中東、アフリカ、東欧及び中南米の50カ国以上に輸出した。6月末、同社のセルゲイ・コゴギン社長は、輸出代金決済で問題が生じていることを明らかにした。なお、今回、KAMAZの株式の47.1%を保有するロステクも米国のSDNリストに追加された。

### (2)食品・農業・水産

### 「フクスナ・イ・トーチカ」、旧マクドナルド142店舗をリニューアルオープン

6月27日付タスが伝える「フクスナ・イ・トーチカ」のオレグ・パロエフ社長の発言によると、同社はこれまでに旧マクドナルド850店舗のうち142店舗をリニューアルオープンし、9月中に全店舗の営業を再開する予定である。同社はさらに新規出店を進め、4～5年後には1,000店舗を目指すという。新たな店舗の大部分はモスクワにおいて出店する計画である。McDonald'sは3月14日にロシア国内の全店舗の営業を停止し、5月16日にロシアからの撤退を発表、産業商業省の仲介によりフランチャイズオーナーで実業家のアレクサンドル・ゴヴォル氏にロシア事業を売却した。ロシアの外食市場におけるMcDonald'sのシェアは7%に達していたが、6月以降、「フクスナ・イ・トーチカ」として順次営業を再開している。

### 英Diageo、ロシアから撤退

6月28日付コメルサントによれば、英国のアルコール飲料メーカーDiageo (Smirnoff, Johnnie Walker, Guinness, Baileys, Captain Morganなどのブランドを展開)はロシア市場からの撤退を決定した。同社広報部によると、撤退手続きには約6か月を要する見込みであるという。同社のホームページによると、同社はロシア国内の小売店約7万店、飲食店1万9,000店に商品を供給していた。同社は3月3日にロシアへのアルコール飲料輸出を一時的に停止することを発表し、その後はロシア国内の在庫を販売してきた。

## (3)その他

### Microsoft、ロシアでのビジネスを「最後に何もなくなるまで縮小する」

6月27日付コメルサントによれば、Microsoftがオペレーティングシステム(OS)の公式販売の停止を発表して以降、Googleを通じた海賊版OSのインストールに関する検索数が80～250%増加した。6月に最も大きく増えたのは、エクセルの無料ダウンロード(650%増)に関する検索だった。また過去1週間で、Windows10のメディア作成ツールのネット検索回数は以前の47倍になった。6月末、ロシアではMicrosoftの公式サイトからOSをダウンロードする際に問題が発生し、VPNを経由しないとダウンロードできなくなった。現在、WindowsのOSがプリインストールされたノートパソコンを購入した場合、登録時にロシアやベラルーシ以外の国を指定しないと使用できない状態になっている。3月4日、Microsoftはロシアでの全製品及びサービスの新規販売を停止すると発表、6月23日に同社のブラッド・スミス社長はワシントン・ポスト紙に対し、ロシアにおけるビジネスを「縮小、縮小、縮小、最後に何もなくなるまで縮小する」と語っている。

### InterContinental Hotels Group、ロシアからの撤退を発表

6月27日付RBKによれば、英国のInterContinental Hotels Group (IHG)は、政治的リスクを理由にロシアでの事業を停止する。6月27日、同社は「英国、米国、EUの制裁及びロシアでの事業の現状や課題の増大にともない、現在、ロシアでの全事業の停止に向けて取り組んでいる」と声明を発表した。IHGはホテル市場における3大国際チェーンのひとつであり、ロシアでは29のホテル(Crowne Plaza, InterContinental, Holiday Inn, Indigo)、合計6,600室を運営している。本年3月、同社は、ロシアにおける新規投資を停止していた。IHGは違約金を回避するため、双方の合意による契約破棄についてホテルのオーナーと交渉する意向だ。

### 金融監督局、外国の製薬会社によるリベートを捜査する姿勢

6月27日付ヴェドモスチによれば、6月27日、プーチン大統領は、金融監督局のユリー・チハンチン局長と面談し、チハンチン局長から反マネーロンダリング対策、国内外の資金の流れ、投機的取引や暗号通貨の動きについて報告を受けた。チハンチン局長とのやり取りの中で、プーチン大統領は、欧州等の外国の製薬会社が医者や医療関係者を通じて金でロシア市場に自社製品を「押し込んでいる」と述べたという。大統領の言葉を受けて、同局長は、外国の製薬会社がロシアの30地域の医療機関における責任者や医療従事者にリベートを払って自社の医薬品を売り込んでいるのは事実だとし、「ひとつの案件だけで5億を渡したケースもある」と説明した。チハンチン局長は、制裁圧力がかかっている状況下でこうした慣行に関しては阻止する必要があるとし、現在、同局がこの分野で連邦保安庁と緊密に協力していると付け加えた。

### エレベーターメーカーのKone、ロシア事業を売却

6月27日付RIA Novostiによれば、エレベーター・エスカレーターの世界有数のメーカーであるフィンランドのKoneは、ロシアでの事業を現地法人の経営陣に売却するとプレスリリースで発表した。買収契約は、ロシア規制当局（連邦反独占庁）の承認を受けることになる。取引は2022年第4四半期に完了するものとみられるが、売却金額については公表されていない。売却後、後継会社は別のブランド名で経営を行うことになる。Koneは、取引成立後、3カ月間はロシアへスペアパーツを供給することに同意した。現在、Koneのロシア現地法人では約650人の従業員が約1,500の顧客にサービスを提供している。同社の世界売上高のうちロシアの占める割合は1%未満である。

### 米Whirlpool、ロシア事業を売却

6月28日付コメルサントが伝えるトルコメディアによると、米国の白物家電メーカーWhirlpoolはロシア子会社（インデシット・インターナショナル、ワールドプール・ルス）をトルコのArcelikに売却する。取引額は2億2,000万ユーロ、支払期間は10年とされている。この取引により、Arcelikはリペツク工場（冷蔵庫と洗濯機の年間生産能力280万台、従業員数は約2,500人）を取得する。SPARK-Interfaxのデータによると、ロシア会計基準に基づく2021年のワールドプール・ルスの売上高は408億ルーブル、純利益は19億ルーブル、インデシット・インターナショナルの売上高は291億ルーブル、純利益は2億2,000万ルーブルであった。両子会社はキルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャン、カザフスタン、ベラルーシ、モンゴルでも事業を行っている。Arcelikはイスタンブールに本社を置く家電メーカーで、トルコ最大の金融・産業コングロマリットであるコチ財閥の傘下にある。同社は10のブランド（主なブランドはBlombergとBeko）を展開し、トルコ、ルーマニア、ロシア及び中国に工場を有する。

### フィンランドのPonsse、ロシア事業を売却

6月27日付RBKによれば、フィンランドの林業機械メーカーPonsse Plcは、ロシアとベラルーシにおいてサービスを提供してきた子会社ポンセの全株式を売却したことを発表した。売却先はハバロフスクにおいて登録されているビゾンという会社で、アレクセイ・ヴォロンケヴィチ氏がオーナーを務める。同氏は他にドルマシインポルト（DMI）という会社のオーナーも務めており、同社のホームページによると、同社は2007年から東シベリア・極東地域におけるPonsse製品の正規代理店となり、修理や保守も手がけてきた。同社は、Ponsseのほか、フィンランドのTeboilのオイル、Clarkのシャーシ用キャタピラ、Oregon及びNokianのチェーンソーのガイドバーと替刃、Goodyearのトラック・建機用タイヤの正規代理店でもある。Ponsseは3月初めにロシアとベラルーシへの林業機械及び部品の輸出を停止し、ロシアにおける部品の供給及び保守サービスも停止していた。同社は7月15日をもってロシア事業を停止する予定である。同社によると、ロシアとベラルーシは同社の売上高の20%を占めていた。

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

#### ロシア外務省、NGO「フィンランド・ロシア協会」との協力関係を停止

6月24日付タスによれば、ロシア外務省は、フィンランドの非政府組織であるフィンランド・ロシア協会が、ロシアによる“ウクライナ特別軍事作戦”以降、公然と反ロシア的な立場をとっていることを理由に同協会との協力関係を停止することを決定した。同省は、フィンランド・ロシア協会の幹部が「公共の場でルツソフォビア（ロシア嫌悪症）を繰り返し煽っており」、ロシア・フィンランド文化フォーラムと姉妹都市会議を一方的に中止・凍結し、「反戦運動の支援という名目を使ってロシアの内政に干渉するために活動している」として非難している。ロシアの政府機関が、ロシアとの交流団体を非難することは極めて異例である。

※ロシア外務省の声明はこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1819336/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1819336/)

#### デフォルト報道に対し、ロシア側は「人為的な債務不履行」と反論

6月27日付RBKによれば、6月27日夜、米ブルームバーグ通信ほか欧米のメディアは、保有者が5月27日の期日に

受け取るはずだったロシア国債の利払い(約1億ドル)の猶予期間が26日に終わり、ロシアが1998年以来のデフォルト(債務不履行)の状態に陥ったと一斉に報じた。ただ、ブルームバーグ通信は「デフォルトは差し当たり象徴的意味合いが大きく」、ロシア国民への影響は「限定的」としている。これら一連の報道に対し、ロシア政府は、ロシアには利払いを行う能力も意志もあり、今回のデフォルトを西側が意図的に生じさせた「人為的」なものと非難している。またロシア国家院(下院)金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長は「投資家は米国当局に苦情を言うべきだ」とコメントした。

### ロシア大統領府と財務省、デフォルトを認めず

6月27日付ヴェドモスチによれば、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシアが国債の債務不履行によりデフォルトに陥ったという内外の報道について、ロシア政府は同意しないと述べた。同報道官は、ロシアは5月に外貨による債務支払いを完了したため、デフォルト認定はまったく不当であるとした上で、「ユーロクリアがこの資金を留保し、国債保有者に送金していないことは、もはや我々の問題ではない。したがって、この状況をデフォルトと称する根拠はまったくなく」と強調した。またロシア財務省は、ロシア側の決済機関である国家証券保管振替機関(NSD)が期限までにユーロ債の利子をユーロクリアに送金したと主張している。5月24日にドル建て、同25日にユーロ建ての決済が行われた。2026年及び2036年に償還期限を迎えるユーロ債の利払いは合計2,650万ユーロに達した。しかし、同省広報部は、すべての関係者が猶予期間の終了を事前に把握していたにもかかわらず、ユーロクリアは国債保有者への送金を行わなかったと指摘した。同省は、外国の決済機関の動きをコントロールすることはできないと強調した。同省によると、ロシア国債保有者が利払いを受けていないとすれば、「(ユーロクリア等の)国際決済機関に苦情をいうべきだ」という。

### ロシアとカナダが互いに報復の応酬

6月27日付イズベスチヤによれば、6月27日、ロシア外務省はカナダ人43名の制裁リストを発表した。これは5月にカナダ政府がロシアの企業幹部及びその家族に科した一連の制裁に対する報復である(5月3日:ロシア産業家企業家連盟のショーヒン会長ほか21名、5月18日:ロシア鉄道のペロジョロフ社長ほか12名、5月27日:カバエヴァ五輪メダリストほか22名)。今回、ロシア側から発表された制裁リストには、カナダ自由党のスザンヌ・コーワン幹事長、カナダ銀行(中銀)のマーク・カーニー前総裁、ウクライナ・フリーダム・オーケストラの主催者ケリー・リン・ウィルソン氏など43名が含まれ、これらの人物はロシアへの入国が無期限に禁止される。それに対し、カナダ政府は、同日、ロシア外務省の発表に呼応するように、ロシアの軍需企業幹部6名とプスコフ遠隔通信機器工場を含む46の法人組織に関する制裁リストを公表したほか、量子コンピューターやその部品等一連のデュアルユース品の輸出禁止措置を発動した。※ロシア外務省が発表した個人制裁リストはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1819555/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1819555/)

※カナダ政府の対ロシア制裁措置についてはこちらから。

[https://www.international.gc.ca/world-monde/issues\\_development-enjeux\\_developpement/response\\_conflict-reponse\\_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng](https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng)

### プーチン大統領、並行輸入の合法化に関する法律に署名

6月27日付Rossiiskaya Gazetaによれば、6月28日、プーチン大統領が連邦法第213号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」に署名し、これによりロシアにおいて並行輸入が正式に合法化されることになった。同法の発効により、権利所有者の同意なく外国製品を輸入する企業に対し、刑事及び行政責任を問わないことが法的に担保され、ロシア政府が承認した商品及び商品群には、知的活動の成果及び商品に表示されるブランドアイデンティティの排他的権利に関する民法上の保護措置が適用されないこととなる。実務上は、ロシア市場から撤退しロシアへ供給を停止した多くのブランドの製品を、再びロシアに輸入できるということを意味する。並行輸入品目及びブランドのリストは、5月6日に産業商業省によって公表されており、ロシアのECサイトや家電・通信機器の量販店の一部は、すでに並行輸入を開始している。

※2022年6月28日付連邦法第213号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」の原文はこちらから(同法は日本語へ翻訳中で、いずれ日露貿易投資促進機構ホームページに掲載予定)。

<https://rg.ru/documents/2022/06/30/document-import.html>

※並行輸入対象品リストの日本語仮訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### 外国人IT技術者の滞在許可手続きを簡素化

6月28日付RBKによれば、6月28日、プーチン大統領は、連邦法第207号「ロシアにおける外国人の法的地位について」に署名した。同法に従って、今後、外国のIT技術者は簡略化された手続きにより長期滞在許可を取得できるようになる。また、配偶者、子、父母、配偶者の父母、祖父母、孫などの家族も簡略化された手続きの対象となる。ソフトウェア開発事業者団体「ルスソフト」の調査によると、2022年上半年期だけで約4万人のIT技術者がロシアを出国したという。ルスソフトの調査によると、出国したIT技術者の大半は、閉鎖が決まった外国企業の研究開発部門のスタッフであることが判明している。今回の法律制定の背景には、こうしたロシアからのIT技術者の流出の増加を補うためと考えられる。

※2022年6月28日付連邦法第207号「ロシアにおける外国人の法的地位について」の原文はこちらから。

<https://rg.ru/documents/2022/06/30/document-fz207.html>

## (2)その他制裁関連

### ティムチェンコ氏、EUの個人制裁に異議申し立て

6月27日付RBKによれば、ヴォルガ・グループのオーナーであるゲンナジー・ティムチェンコ氏は、入域禁止と資産凍結を含むEUの個人制裁に関して裁判所に異議を申し立て、EU側に対し決定の取り消しと賠償金100万ユーロの支払いを求めている。同氏は、異議申し立ての根拠として、プーチン大統領との関係や、ヴォルガ・グループ及びバンク・ロシアの株主の地位に関する欧州当局の認識の誤りを指摘している。EUは同氏をプーチン大統領の長年の知人であり、代理人の一人であるとみている。ヴォルガ・グループは、ノヴァテク(LNG)、コルマル(石炭)、バンク・ロシア、シブール(石油ガス化学)などの主要株主で、ティムチェンコ氏自身はフォーブズ2022のロシア富豪ランキングで8位に位置し、113億ドルの資産を有しているとされている。ティムチェンコ氏その他、セヴェルスターリのアレクセイ・モルダシヨフ会長やシェレメチェヴォ空港株式会社のアレクサンドル・ポノマレンコ元取締役もEUの個人制裁に抗議している。これら3人の企業家は2月28日にEUの制裁対象に加えられた。

### ロシアのハッカー集団、リトアニアへサイバー攻撃

6月27日付RBKによれば、リトアニア国営ラジオ・テレビ局(LRT)によると、リトアニアの外務省、国税庁、各空港のウェブサイトがDDos攻撃(攻撃対象のサーバーに複数の機器から対応しきれないほどの量の情報を送り付け、処理能力を麻痺させる型のサイバー攻撃)を受けたという。6月25日夜、ロシアとの関係を主張するハッカー集団「キルネット(Killnet)」がリトアニア政府に向けたビデオメッセージを公開、リトアニアがカリニングラードへのトランジット貨物輸送の封鎖を解除しなければ、同国の情報システムに対して攻撃を開始すると声明した。6月27日早朝、キルネットは、国税庁、現地プロバイダ、オンライン会計ソフトへの攻撃メッセージを公開し始めた。キルネットによると、別のハッカー集団「NoName05716」も加わり、リトアニアの統一空港ウェブサイトやビルニュース、カウナス、パランガ各空港のサイト等に攻撃を行ったと主張している。2022年4～5月にルーマニア、モルドバ、チェコ、イタリアの国家機関が相次いでサイバー攻撃されたが、これらの攻撃へキルネットが関与したことが指摘されている。

### 駐日ロシア大使、日本の追加制裁表明に対し「しかるべき対応なしでは済まされない」と非難

6月27日付イズベスチヤによれば、6月27日のNHKの報道(「岸田首相 ロシア産の金輸入禁止など追加制裁を表明」)を受けて、在日ロシア大使館は「日本政府による相変わらず無意味でこれみよがしの、失敗が容易に予想される対口制裁措置は、日ロ両国が何十年にもわたり前向きに積み上げてきた大きな蓄積を日本政府が壊そうとし続けていることの証左である」というガルージン駐日大使のコメントを同館のFacebookに投稿した。ガルージン大使は、こうした政策はとくに日本の経済界に悪影響を及ぼし、「今後の日本へのアプローチにおいて考慮されるし、しかるべき対

応なしでは済まされないであろう」と指摘した。同大使は、「現在のネガティブなシナリオは日本側が選択したものであり、その結果については全責任を日本が負う」と結論づけた。

### G7、対ロシア追加制裁と油価抑制につき検討を継続

6月27日付ヴェドモスチによれば、先進7カ国首脳会議(G7サミット)開催中、米国政府関係者がロイター通信に対し、「G7首脳は二つの目標達成を目指している。一つ目はエネルギー分野の制裁などを通じてプーチン大統領の収入に直接影響を及ぼすこと、二つ目はG7及び世界各国の経済に対する対ロシア制裁の副作用を最小限に抑えることだ」と語った。同関係者によると、G7は国際エネルギー価格を引き下げることによりロシアの戦費に打撃を与えようとしている。

### 独ショルツ首相、ロシア産金禁輸についてはG7でなくEUで議論

6月27日付TASSによれば、ドイツのショルツ首相は、「我々はロシア産金の禁輸について議論しているが、EU内でも議論する必要があり、この問題について最終決定するのはG7ではない」と述べ、EUは対ロシア制裁を「継続的に強化していく」と付け加えた。同首相の見解によると、制裁は「有意義」であり、「ロシア経済の著しい弱体化に貢献し、今後も弱体化させる。技術的進歩のない孤立した国は経済的に大きく後退することになるからだ。また同首相は、制裁は「制裁を科す国にも影響を及ぼす」と指摘した。

### 米国、ロシアからの特定品目の輸入関税を35%に引き上げ

6月27日付RBKによれば、6月27日、米国は、ロシアの最恵国待遇除外にともない、ロシアからの特定品目の輸入に関し、関税を35%に引き上げた。関税引き上げの対象となるのは570品目で、230億ドル相当になるという。米国の貿易統計によると、4月の米国の対ロシア輸入額は前月に比べて24%減少したものの、20億8,000万ドルと比較的高い水準にとどまった。2021年の米国の対ロシア輸入額は月間平均24億7,000万ドルであった。4月22日に米国のロシア産石油・石油製品禁輸措置が発動されるまで製油所などの米国企業はロシアから鉱物性燃料を積極的に輸入していたため、3月の輸入額は17億ドル、4月は13億ドルであった。だが、5月以降はゼロになるはずである。

※本件に関わる米ホワイトハウスのプレスリリースはこちらから。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/06/27/proclamation-on-increasing-duties-on-certain-articles-from-the-russian-federation/>

### 米国、G7 サミットに合わせて新たな対ロ制裁パッケージを発表

6月28日付RIA Novostiによれば、6月28日、ドイツで開催されたG7首脳会議に合わせて、米国政府が新たな対ロ制裁パッケージを発表した。その概要以下のとおり。

- 財務省外国資産管理局(OFAC)が、ロシア軍にとって不可欠な技術へのアクセスを遮断することを目的として、① 国家コーポレーション「ロステク」を含むロシアの軍産企業など70企業・団体、②29名の個人に制裁を科した。ロステク傘下の組織で、今回制裁の対象となったのは統一航空機製造会社(UAC)、トゥポレフ社、イルクート社、統一エンジン製造会社(UEC)、KAMAZなど。
- 国務省が45団体・組織(連邦保安局=FSB、ブチャの殺戮に参加した第76空挺師団、その他軍需企業)と29人の個人(ロステク幹部等)に対して制裁。その他、500人以上のロシア軍将校や反対意見の弾圧に関与したロシア国家機関の職員に対する査証発給制限措置。
- OFACがロシアから米国への金の輸入を禁止。ロシアからの金の輸入禁止に関してはG7において英国、カナダ、日本も賛同。

※新たな制裁措置に関するOFACのプレスリリースはこちら。

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220628>

※新たな制裁措置に関する米務省のプレスリリースはこちら。

<https://www.state.gov/targeting-russias-war-machine-sanctions-evaders-military-units-credibly-implicated-in-human-rights-abuses-and-russian-federation-officials-involved-in-suppression-of-dissent/>

